

タイトル「**2024年度危機管理学部(公開用)**」、フォルダ「**実務経験のある教員による科目**」
シラバスの詳細は以下となります。



科目ナンバー	RMGT3575S		
科目名	ジャーナリズム論		
担当教員	勝股 秀通		
対象学年	2年,3年,4年	開講学期	後期
曜日・時限	月 4		
講義室	1206	単位区分	選
授業形態	講義	単位数	2
科目大分類	専門		
科目中分類	専門展開		
科目小分類	専門・危機管理		
科目の位置付け（開発能力）	■ D Pコード 学修のゴールを示すディプロマ・ポリシーとの関連 D P 1－E〔学識・専門技能〕 専門分野にかかる理論知と実践知を獲得し利用することができる。 D P 4－I〔理解力・分析力〕 文章表現、数値データを適切に扱いつつ、情報の収集と取捨選択、分析と加工を有効かつ円滑に行い、課題の解決につなげることができる。 ■ C Rコード 学修を通じて開発するマインドセット・ナレッジ・スキルを示すコモンルーブリック（C R）との関連 E 1 学識と専門技能（40%） G 1 状況把握（20%） I 1 理解・分析と読解（20%） I 3 情報分析（20%）		
教員の実務経験	担当教員は長年、全国紙の新聞記者として、防衛・安全保障問題をはじめ、さまざまな災害、事件、事故の現場で取材するとともに、年間企画の立案、取材、執筆などジャーナリストとしての経験を有しています。それらの経験に基づき、情報発信の効果と影響、マス（大衆）コミュニケーションの手段としてのメディアの意義、役割、課題について、実務経験に基づき説明します。特に、第1回、第2回、第6回、第7回、第8回、第10回、第12回、第13回の授業では、具体的な取材で得たリアルな視点とさまざまな角度から講義を行います。マス（大衆）に対し、報道し、論評するジャーナリズムの重要性と必要性について具体的な事例に基づき説明していきます。学生は履修を通じて、「ジャーナリズム論」や「マスコミュニケーション論」の教科書では決して得ることのできない幅広い視座を学ぶことができます。		
成績ターゲット区分	■能力開発の目標ステージとの対応 3 発展期～4 定着期		
科目概要・キーワード	現代の言論空間において、ジャーナリズムとは「マス・メディアを通じて社会的な出来事や事件等について、その様相と本質を、大衆に対し、報道し、論評する作業」と定義される。しかしそれは、情報の流れが一方向的であった時代からの定義であり、インターネット、特にSNS（交流サイト）によって、情報の流れが双方向化された現代社会においては、マス・メディアが担ってきたジャーナリズムに対し、大衆は不満や批判を発信し、「マスコミ批判」が繰り返されるようになっていく。授業では近現代におけるジャーナリズムの歴史と変化をたどり、ジャーナリズムが社会に及ぼす影響を分析することによって、ジャーナリズムの必要性を理解し、メディアが発信する情報に対する総合的なリテラシーを身につけることを目標とします。 授業は講義形式により行います。なお、対応するコンピテンスに基づき効果的な授業方法として、もしくは授業を補完、代替するためオンライン授業を一部取り入れる場合があります。 ■キーワード：ジャーナリズム 報道の自由、知る権利、言語化		

授業の趣旨	■副題 日本におけるジャーナリズムの目的と果たしてきた役割を理解すると同時に、新聞やテレビといったマスメディアとインターネットの興隆期における情報発信の在り方を考える。 ■授業の目的 リスク・コミュニケーションという言葉があるように、危機における情報発信の目的と役割、その手法の重要性を理解する上でも、主にマスメディアを通じて情報を発信するジャーナリストの果たしてきた役割について認識を深め、理解することを目的とします。権力をウォッチ（観察）したり、批判したりするジャーナリストには高い専門性と、事実を見極める現場性が求められ、そうした意識がジャーナリズムの土台を構築しています。同時に現在のインターネット時代において、「事実を伝える」とことと「権力の監視」というジャーナリズムの2大機能に変化は起きているのかという視点についても考え、認識を深めることを目的とします。 ■授業のポイント 言論と報道の自由は民主主義の根幹であり、権力をチェックする機能を持つジャーナリズムによって、国民は知る権利が保障されています。ところが、戦前はその機能を失い、もしくは放棄し、戦争への道を突き進んでしまいました。そうした過去の反省のうに現在があり、未来は現在の延長線上であるとするならば、常に専門性の高いプロのジャーナリストによるジャーナリズムは検証され続けなければなりません。新聞が誕生した明治期から戦前、戦後、そしてテレビの登場でマスメディアが発展する過程、さらにはソーシャルメディアが登場する多メディア時代を迎えても、ジャーナリズムは国民の知る権利を保障する機能であり続けられるのでしょうか。授業ではその「解」を求めて、政治、経済、外交、社会といった様々な事象の中からジャーナリズムの過去、現在、そして未来を考察することになります。	
総合到達目標	■マスメディア（新聞と雑誌・ラジオ、テレビ）を通じて発信されるジャーナリズム歴史と果たしてきた役割を学ぶことで、情報が社会に与える影響について、具体的な事例を挙げながら説明することができる。 ・新聞やラジオ、テレビが誕生した背景を理解することで、明治期以降の近現代史への関心を深めることができる。 ・メディアによる情報発信（報道）の役割を理解し、誰もが情報発信者になれるネット時代における情報リテラシーを高めることができる。 ■ネット時代におけるマスメディアとジャーナリズムの果たすべき役割について、コロナ禍はもとより、多くの災害、事件、事故など身近なテーマから考察し、説明することができる。 ・新聞とテレビ、そしてSNSに代表されるネットの長所と短所について理解することができる。 ・新聞離れ、テレビ離れが加速する時代の中で、ジャーナリズムの新たな役割とは何かを考えることができる。 ・マスメディアやネットなど様々な情報発信手段の中から、効率的に必要な情報を取得することができるようになる。	
成績評価方法	■ミニテスト（設問に対するレポート方式）2回（30%）適用ルーブリック E1・I1・I3 （評価の観点）新聞とテレビという二つのマスメディアが果たしてきた役割を理解し、ジャーナリズムの課題について指摘できるか等々について評価します。 （フィードバック方法）当該授業もしくは実施後の授業の中で、出題意図を含めて解説します。 ■仕上げるテスト（設問に対するレポート方式）1回（40%）適用ルーブリック E1・G1・I1・I3 （評価の観点）新聞やテレビといったリアルメディア、そしてインターネットによる情報発信といった他メディア時代におけるジャーナリズムの問題点と課題を理解しているかなど、14回目の授業で授業内容の総合的な理解度で評価します。 （フィードバック方法）マスコミュニケーション及びジャーナリズムの総復習を兼ねて、試験後の15回目の授業で出題意図を含めて解説します。 ■授業参加度（30%）適用ルーブリック E1、G1、I1 （評価の観点）履修生から授業内容やメディアに関する質問や意見、疑問点などを随時提出してもらい、授業に対する取り組みを評価します。 （フィードバックの方法）寄せられた意見や質問、疑問に対して、授業の中で一緒に考える時間を設けるとともに、事例などを紹介しながら解説します。	
履修条件	特にありません。	
履修上の注意点	履修を機に、新聞を読むなどジャーナリズムに親しむことを習慣づけるようにしてください。	
授業内容	回	内容
	1	①授業テーマ ガイダンス・大学でジャーナリズムを学ぶ意味 ②授業概要 情報を発信することが誰にでも簡単にできるようになった今だからこそ、情報の真偽や情報源の質を見極め、集めた情報を分析して分かりやすく発信することができるジャ

	ーナリストの必要性が高まっている。長くジャーナリズムの現場に身を置いてきた経験を持つ大学教員として、大学でジャーナリズムを学ぶ意味と目的について説明します。(E 1, G 1, H 1, H 2) ③予習(120分) 夏期休暇中に興味関心を持ったニュースについて、新聞やネット等を検索、深掘りし、「なぜ」「どうして」を考えながら、他の履修生に説明できるようにしておく。 ④復習(120分) 講義内容を確認し、自ら積極的に情報を収集する必要性を理解したうえで、受講するかどうかを判断する。受講を決めた学生はガイダンスの中で例示したニュースについて調べ、少なくとも二つの質問事項を考え、言語化しておく。
2	①授業テーマ ジャーナリズムとジャーナリスト ②授業概要 ジャーナリズムとは何か。その社会的機能や存在意義とは何か。ジャーナリストとはどのような職業なのか。何をしなければならないのか、といった問いについて考えるとともに、教員の実務経験をベースにしながらジャーナリズムを担ってきた新聞やテレビといったマスメディアがマス（大衆）に及ぼす影響などについて説明します。(C 1, E 1, G 1, H 1) ③予習(120分) 講義を理解するために、事前に配布する世論調査資料をよく読み、新聞、テレビ、ネットの情報の信頼性について自分の意見をまとめておく。 ④復習(120分) 講義内容を確認しながら、ジャーナリズム、ジャーナリストについて理解を深めておく。
3	①授業テーマ 黎明期のジャーナリズム（日本における新聞の誕生） ②授業概要 明治維新という「革命」によって日本は一変する。その後の自由民権運動の高まりの中で大衆紙（新聞）は産声をあげるが、マスコミュニケーションの担い手となる端緒は1877年の西南戦争であった。初の取材合戦となった西南戦争で、新聞は大きく部数を伸ばし、政府は新聞によって作られる「世論」を意識し、取り締まりを強化するなど様々な対応に迫られることになる。ここではそうした黎明期における新聞の発展と特徴を理解するとともに、国民は何を新聞というメディアに求めたのかを認識すると同時に、政治（権力）が新聞が発信するジャーナリズムに介入する動機について着目する。(D 1, E 1, F 1, G 1, I 1) ③予習（120分） 講義を理解するために、明治維新から西南戦争、そして日清戦争に至る19世紀後半の国内の政治的な動きについて理解を深めておく。 ④復習（120分） 新聞(ジャーナリズム)の誕生、興隆という視点から西南戦争を考えてみる。国民は新聞から何をを得ることができたか、について講義内容を確認しながらまとめておく。
4	①授業テーマ 災害とデマ（コロナ禍、そして関東大震災から100年で考えること） ②授業概要 新聞というマスメディア興隆期の1923年発生した関東大震災。情報が途絶する中で、いったい何が起きたのか。デマや流言飛語が社会に、そして市民生活に何をもたらしたのか。関東大震災から100年という節目を機に、マスコミュニケーション、ジャーナリズムという視点から「大災害と情報」について説明します。(E 1) 担当教員の実務経験を踏まえて、災害とデマについて説明します。(E 1, I 1, I 3) ③予習（120分） 講義を理解するために、関東大震災の被害規模や流言飛語、多くのデマについて調べておく。 ④復習（120分） 講義内容を確認するとともに、災害とデマについて、コロナ禍に通じる視点をまとめておく。
5	①授業テーマ 戦争はジャーナリズムに何を残したのか（マスメディアの戦争責任について考える）(ミニテスト1回目) ②授業概要 言論の自由への軍部の介入、並びに新聞の戦争への加担はどのような経緯で行われたのか。日中戦争の引き金となった「柳条湖事件」（1931年）、その前触れとなった「張作霖爆殺事件」（1928年）をめぐる軍部の動きと新聞各社の報道を通じて、国民に真実が知らされない暗黒の時代について理解する。(E 1) 担当教員の実務経験（約2年間に及ぶ戦争責任の検証作業）を踏まえて、新聞が言論と報道の使命を放棄するに至った課程、その分岐点について説明します。(E 1, F 1, F 2, I 1, I 3, K 1) 1回目から5回目までの授業を振り返りながら、マスメディア、ジャーナリズムに関す

	るミニテストを行います。ミニテストのフィードバックは、6 回目の授業の中で、設問の狙いや考え方について説明します。 ③予習（120分） 講義を理解するために、日本が「満州国」を独立させ、実権を握るに至った経緯について理解を深めておく。 ④復習（120分） 講義内容を確認するとともに、講義で示した「軍事行動追認」へと論調を変えていく新聞の関係記事を熟読し、自らの意見をまとめておく。
6	①授業テーマ テレビの登場でマスコミュニケーション、ジャーナリズムは変化したのか ②授業概要 敗戦で占領下に置かれた日本は、戦争への反省と反動から混乱期を迎えるが、その中で新聞が果たした役割について学修するとともに、テレビの誕生で情報発信は飛躍的に拡大する経緯について理解する。1960年の安保闘争はテレビの世帯普及率の脅威的な伸びによって世論が形成されていく最初の事例となった。同時に、テレビの映像がもたらす世論への影響を政治は無視できなくなり、政治の新しい課題として「マスコミ対策」という言葉が生まれる。授業を通して、戦後の混乱期を経て「電気メディア」と呼ばれていたテレビの登場によって世論が形成される過程と、テレビが政治や社会に与えた影響について説明する。（E 1、F 1、F 2、G 1、I 3） ③予習（120分） 新しいメディアとして登場したテレビの役割と新聞との違いについて、参考図書などを読んで自分の意見をまとめておく。 ④復習（120分） 講義の内容を確認し、ジャーナリズムにおける新聞の影響力とテレビの影響力について、それぞれの違いをまとめておく。前回のミニテストについても内容を確認しておく。
7	①授業テーマ ジャーナリズムが向き合う危機(1) コロナ禍でマスメディアは何が問われたのか ②授業概要 2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大で社会事象のすべては、コロナ禍の動向に左右されてきました。先の見えない社会不安を反映するように、SNSを通じたデマや誹謗中傷が頻発し深刻な社会問題となりました。その反面、世論調査を見ても、ニュースの信頼度から新聞をよく読むようになったという人は増えています。しかしながら、SNSの情報拡散力のすさまじく、虚偽の情報が社会にあふれ、社会機能をマヒさせかねないことも突き付けられました。コロナ禍という危機の中で、マスメディア、ジャーナリズムの役割は変化したのか、多くの事例を提示しながら説明します。（C 1、D 1、E 1、F 1） ③予習(120分) 事前に配布する拙文「コロナウイルスによる「死」をメディアはどう伝えるのかー差別や偏見をなくす視点からの考察ー」(危機管理学研究：第5号)を読み、コロナ禍で繰り返された様々な情報発信の問題点について理解を深めておく。 ④復習(120分) 講義内容を振り返りながら、4回目の授業「災害とデマ」の内容も踏まえて、自分の考えを言語化しておく。
8	①授業テーマ ジャーナリズムが向き合う危機(2) 分断と対立は乗り越えられるのか ②授業概要 日本の安全はどうすれば確保できるのか。2013年～15年にかけて議論された平和安全保障法制を巡る議論では、その肝要な問いが掘り下げられることはなかった。それはなぜか。それを考える手がかりとして、マスメディアそしてジャーナリズムは戦後、憲法9条と自衛隊、そして日米安保や沖縄問題をどのように報道してきたのかを振り返りながら、国内における思想分断と対立の経緯について、憲法や日米安保など安全保障論議を題材に考えてみる。（C 1、D 1、E 1、F 1） 担当教員の実務経験を踏まえて、自衛隊が置かれてきた立場の変遷と同時に、新聞とテレビ各社の「憲法9条と自衛隊」に対する報道姿勢の違いと背景について、最近の事例を織り交ぜながら説明します。 ③予習（120分） 戦後の言論界における思想分断の流れについて、参考図書である『検証 危機の25年』などを読んで自分の意見をまとめておく。 ④復習（120分） 講義の内容を確認しながら、分断と対立の行方について自分の意見を言語化しておく。
9	①授業テーマ ジャーナリズムが向き合う危機（3）ネット時代と若者の新聞・テレビ離れ

	②授業概要 1990年代以降の多メディア化の流れの中で、新聞とテレビに加え、ネット（SNS）がジャーナリズムの担い手として世論を形成するようになった。巨大な情報産業であったマスメディアは、どのような経営環境に置かれているのだろうか。担当教員の実務経験を踏まえて、具体的な事例を用いて、現在のマスコミ産業、とりわけ新聞社とテレビ局、出版社が直面する多メディア化に伴う変革期の現状と課題、若者の新聞離れ、テレビ離れ対策への取り組みについても説明します。（E 1、F 1、G 1） ③予習（120分） ミニテストに備えて、1回～9回までの講義内容をもう一度確認し、マスコミュニケーションの状況、果たすべき役割等について把握しておく。 ④復習（120分） 講義とミニテストの内容を確認し、マスメディアの現状と課題について把握しておく。
10	①授業テーマ 国民の知る権利と報道の自由(ミニテスト2回目) ②授業概要 マスメディアには、事実を伝え、権力をチェックし、監視する機能を果たす役割が求められている。その手段として、真実を掘り起こすスクープ報道（特ダネ）によって、事実を国民に伝え、世論を喚起することが挙げられる。担当教員の実務経験を踏まえて、スクープ報道の代表例である「ロッキード事件」「外務省機密漏洩事件」のほか、担当教員が2年以上の長期にわたって取材した政財界を揺るがした「リクルート事件」などを取り上げ、国民の知る権利に応えるために報道(ジャーナリズム)が果たしてきた役割について説明します。（E 1、G 1、I 1、I 3、K 1） 若者の新聞やテレビ離れに関連したミニテスト(2回目)を行います。ミニテストのフィードバックは、次回11回目の授業の中で設問の狙いや考え方を説明します。 ③予習（120分） 「ロッキード事件」、沖縄返還に伴う「外務省機密漏洩事件」、「リクルート事件」について、それぞれの概要について調べておく。ミニテストに備え、これまでの授業内容を復習しておく。 ④復習（120分） 講義内容をよく確認し、国民の知る権利について自分の意見をまとめ、言語化しておく。
11	①授業テーマ 空洞化する公文書管理(知る権利の危機) ②授業概要 「歴史的事実の記録」「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源」(公文書管理法)である公文書が今、危機に瀕している。近年多発している公文書を巡る政府の様々な不祥事を説明しながら、ジャーナリズムの視点から空洞化する公文書管理の危うさについて説明します。（E 1、G 1、I 1）1 ③予習(120分) 自衛隊のPKO日報問題(2017年)、森友学園国有地売却問題(2017年)、新型コロナ専門家会議の議事録問題(2020年)など、ずさんな公文書管理の実態について調べておくこと。 ④復習(120分) 10回目の授業と11回目の授業で取り上げた「知る権利」について、その重要性と必要性について自分の意見を言語化しておく。
12	①授業テーマ 実名報道と匿名報道 ②授業概要 マスメディアの存在意義の一つは、発表や主張の手段や機会を持たない市井の人々の代弁者としての役割であった。ところがSNSなどのソーシャルメディアを使って人々は政治や社会について語りはじめ、次第にネット空間から問われ出したのが、「マスゴミ」という言葉に象徴されるマスメディア批判である。なかでも犯罪被害者や災害被災者への取材手法、報道手法を巡って今、「実名報道と匿名報道」の是非が問われ始めている。 担当教員の実務経験を踏まえて、実名報道と匿名報道の違いについて説明するとともに、ネット時代における報道(ジャーナリズム)の在り方について説明します。（E 1、G 1、I 1、I 3） ③予習（120分） 「京都アニメーション放火殺人事件」や、最近の災害時の氏名公表をめぐる問題について調べておく。 ④復習（120分） ネット時代におけるマスコミュニケーションのあり方について、講義内容を確認して自分の意見をまとめておく。
13	①授業テーマ 世論調査（回答は意見か、感情か） ②授業概要

	新聞社やテレビ局が実施する世論調査は、本当に「世論」を反映しているのだろうか。今世紀に入り調査方法は、従来の訪問面接や郵送調査から、RDD (Random Digit Dialing) 方式と呼ばれる電話調査に変わり、比較的簡単に行われるようになった反面、電話による回答のため質問項目は単純化され、頻繁に行われるために、回答は直前の報道内容に影響されやすくなっているとも言われている。果たしてメディアはマスコミュニケーションの手立てとして、世論調査をどのように利用しているのか、様々な世論調査を事例に検証する。(E1, I1, I3) 担当教員の実務経験を踏まえて、新聞社が継続して行う世論調査と単発的に行う調査との違い、世論調査が政治や社会に影響を与えた実例などを説明します。(I1, I3) ③予習 (120分) 事前に配布した資料(関連文献と複数の世論調査結果)を熟読し、現代の世論調査のやり方や課題について理解しておく。 ④復習 (120分) ネット時代を迎えて、世論調査はこれからどのように変化していくのだろうか。ネット世代の一員でもある履修生として自分の意見をまとめておく。
14	①授業テーマ 仕上げのテスト(マスメディアとジャーナリズムの役割と課題) ②授業概要 仕上げのテスト(レポート形式の予定)を実施します。今までの講義のまとめとして、ネット時代において、新聞やテレビといったリアルメディアは、その媒体としての長所を活かしながら、同時に役割をネット媒体と補完し合えるような仕組みづくりは可能だろうか。テストは主に戦後のマスメディアが歩んできた道程を振り返りながら、ネット時代におけるジャーナリズムのあり方を考える内容とします。(E1, G1, I1, I3, K1) ③予習 (120分) 今までの講義及び配布資料等を見直し、自分の意見を構築しておく。 ④復習 (120分) 今までの授業を振り返るとともに、誰もが情報を発信できる時代において、情報の真偽を見極めるために何が必要か等々について自分の考えをまとめておく。
15	①授業テーマ 仕上げのテストの講評と新たなジャーナリズム(マスメディア)の役割について考える ②授業概要 仕上げのテストについて、出題の意図を含め、新聞記者という実務経験の視点から詳しく説明します。同時に、これまでの講義のまとめとして、ネット時代におけるマスメディアの役割として浮上した「ファクトチェック」について考え、現状と課題を説明します。(E1, G1, I1, I3) ③予習 (120分) 主に利用しているネットメディアの特徴についてメリット・デメリットなどの視点から説明できるようにしておく。 ④復習 (120分) 自分のキャリアプランの中で、マスメディアの中で自分に何ができるかを考えてみる。
関連科目	「メディアコミュニケーション論 RMGT3572」(2年次後期担当) 「企業広報論 RMGT3578」(3年次前期担当)
教科書	特に指定しません。
参考書・参考URL	下山進『2050年のメディア』(文藝春秋) 勝股秀通『検証 危機の25年』(並木書房) 逢坂巖『日本政治とメディア』(中公新書) 前坂俊之『太平洋戦争と新聞』(講談社学術文庫) 細谷雄一『安保論争』(ちくま新書) 佐藤卓己『流言のメディア史』(岩波新書) 読売新聞編集局『徹底検証 朝日「慰安婦」報道』(中公新書ラクレ) 門田隆将『記者たちは海に向かった』(角川文庫)
連絡先・オフィスアワー	■連絡先 開講時に告知します。 ■オフィスアワー 開講時に告知します。それ以外の時間は、メール等で事前にアポイントメントをとることにより研究室で対応します。
研究比率	■危機管理領域との対応 災害マネジメント20%、パブリックセキュリティ15%、グローバルセキュリティ15%、情報セキュリティ50% ■危機管理学と法学とのバランス 危機管理学75%：法学25%



Copyright (c) 2016 NTT DATA KYUSHU CORPORATION. All Rights Reserved.